

平成23年4月15日

震災復興支援日本語学校協議会の発足のお知らせ

東日本大震災および原発事故の影響により、日本語学校では多数の退学者、入学辞退者が発生し、今後の学生募集にも大きな打撃を受けました。この状況が続けば、留学生30万人受け入れの達成が困難になるばかりでなく、将来、我が国の経済を支えるグローバル人材が枯渇するのは必至です。そこで先に全国各種学校日本語学校協議会と日本語学校ネットワークの2団体で留学生の呼び戻しに関する政策要望書を民主党に対して提出した次第です。その一方で私たち有志の日本語学校関係者はこの困難な状況からできる限り迅速に復興するための方策を話し合っていました。その結果、留学生に呼びかけ、留学生とともに震災からの復興をお手伝いしようとした決定しました。また、このような具体的な活動を迅速かつ機動的に行うために協議会を発足させることにいたしました。こうした活動をしながら、震災により遠のいた留学生を再び日本に呼び戻すことにつなげようと考えております。今後、当協議会は時限的に（本年12月末までの予定）下記の活動を行いますのでご報告いたします。

目的

被災者支援を行おうとする学生に対する援助

学生から被災した方々への激励文の募集

東京に避難した被災者の方々を慰問する学生の募集

被災地へ赴く学生ボランティアの募集

義援金の募集

震災、原発事故関連の情報提供

海外では震災・原発事故関連の誤った情報が流れていることがあり、これが日本への留学の妨げになっています。そこで正しい情報を収集し、日本語学校や留学生にとって有益と思われる情報については、これを発信します。

学生が留学しやすい環境作りのために関係機関への陳情を実施

本年10月学期の在留資格認定証明書の申請締め切りの延長

留学生誘致のための学習奨励金や支度金の支給や学費に係る消費税の時限的な免除

日本へ留学生する学生に対する優遇策を的確に情報発信するための広報態勢等を構築

その他の留学生の学習・生活環境の向上に関する事柄

その他、震災により遠のいた留学生を再び日本に呼び戻すことを目的とした様々な活動
以上

この連絡は皆様に入会を勧める連絡ではございません。

今後、当協議会より各種情報や行政等への要望書等を発信させていただきますが、当面 発信先は東京地区の日本語学校を対象とさせていただきます。

なお、このメールは RJC、全国各種学校日本語学校協議会、日本語学校ネットワークの各

団体にご協力いただきお送りしたため重複する場合がありますのでご容赦ください。
また、このメール送付がご不用の場合には、このメールに返信し、その旨ご連絡ください。
アドレスを削除いたします。

さらに当協議会にご意見、ご要望がございましたらこのメールに返信するか、
alao@sannet.ne.jp までご連絡くださるようお願いいたします。

世話人一覧

代表世話人 堀 道夫 (全国各種学校日本語学校協議会代表幹事)
世話人 新井 時賛 (赤門会日本語学校理事長)
世話人 石原 進 ((株)移民情報機構代表取締役)
世話人 上田 一彦 (ユニタス日本語学校校長)
世話人 大日向 和知夫 (アカデミー・オブ・ランゲージ・アーツ校長)
世話人 白井 義弘 (東京中央日本語学院学院長)
世話人 永井 早希子 (東京ギャラクシー日本語学校理事長)
世話人 吉岡 正毅 (千駄ヶ谷日本語学校理事長)